

森本教授の退官記念号 学内外から22編所収

OSIPPが編集、発行する紀要『国際公共政策研究』第6巻第2号がこのほど刊行された。

本号は、2001年3月に退官した森本益之教授（現・摂南大学教授）の退官記念号として編集され、森本教授から薫陶を受けた学外の研究者9人が寄稿している。その他、OSIPPの教官、卒業生、博士後期課程の学生らの論文を含め全22編を所収。

『国際公共政策研究』第6巻第2号所収論文等

「オランダの安楽死—新法理由書を中心に—」山下邦也▼「高度に危険な人格障害犯罪者に対する社会治療モデルの対応について」加藤久雄▼「被拘留者と生活保護請求権—ドイツにおける問題状況—」福井厚▼「法意識の変化と刑法の変容—ひとつの覚書—」生田勝義▼「少年犯罪の変容と改正少年法」瀬川晃▼「ロシアの司法改革と検事監督制度の動揺—公判前手続きにおける検察官の役割を契機として—」上田寛▼「イギリスの刑事司法における触法精神障害者とダイバージョ」三宅孝之▼「グローバル化の中での金庫株解禁」山下真弘▼「アメリカ合衆国における少年犯罪対策の一断面—子供の犯罪行為に基づく親の刑事責任—」門田成人▼「核不拡散と輸出管理」黒澤満▼「韓国家族法の改正動向—養子法を中心に—」床谷文雄▼「憲法解釈と公共政策」藤井樹也▼「2001年グジャラート地震の地域経済への影響と復興政策の特徴について」永松伸吾▼「確率密度推計法を用いた裾指数推計による株式のリスク度測定」高田輝子▼「非民族主義政権の発足とデイトン体制への挑戦—2001年11月国政・地方選挙の正と負の遺産—」橋本敬市▼「災害時の昼間人口に関する問題解決の方向性」伏木貞文▼"Security Communities" through Enhanced Security Cooperation: The Implications for an Asia-Pacific Regional Security Framework, Masafumi KANEKO▼「ルワンダの民族紛争とエスニシティ」西村篤子▼「都市システムと中心性の分析」吉岡孝昭▼「児童虐待防止に関する方策」松田直子▼講演 Speech by the Honorable Howard H. Baker, U.S. Ambassador to Japan, and Comments by the Ambassador and Mrs. Nancy Kassebaum Baker during a Roundtable Discussion on U.S.-Japan Relations with Graduate Students at OSIPP, Robert D. ELDRIDGE▼書評 Failure or Simply Inaction?, Tatsuo YAMANE

◇IPP研究◇ 栗栖氏ら5氏が報告

IPP (International Public Policy) 研究会が、1-3月期は以下のとおり開かれた。

▼1月11日、栗栖薫子氏（神戸大学国際文化学部助教授）「人間の安全保障—バルカン地域を例に—」

▼1月14日、マーティン・ケイヴ氏 (Professor & Director, The Centre for Management under Regulation (CMuR), University of Warwick, UK) "SPECTRUM MANAGEMENT"

▼2月12日、西出哲人氏（神戸商科大学商経学部講師）「電子自治体構築時の権限配分に関する理論的仮説」（論文博士公開審査会を兼ねる）

▼2月14日、周燕飛氏（国立社会保障・人口問題研究所客員研究員）「保育サービスはなぜ不足しているのか—保育士労働市場の視点から—」

▼3月22日、佐藤良治氏（日立クレジット証券株式会社取締役社長）「資産流動化における法と経済」

* * * *

RFS 研究会、NGO フォーラムが発足

民間企業、官庁、研究機関などから幅広い分野の専門家が集まり、個人向け金融サービスに関して意見交換する、リテールファイナンシャルサービス (RFS) 研究会が発足、第1回研究会は12月14日、フューチャーファイナンシャルストラテジー株式会社、代表取締役の富樫直記氏が「今後のリテールファイナンシャル・サービスの展望」と題して講演。3月22日に第2回研究会が開催され、デトロイト・トーマツ・コンサルティング株式会社顧問の畑山卓美氏が「リテールと金融融合—生活密着型の金融インフラの構築について—」と題して報告、参加者で議論を行った。

第1回 OSIPP・NGO フォーラムが1月29日、OSIPP 棟で開かれ、アフガニスタンで活動中の日本のNGO「JEN」の職員、関薫子氏が活動内容を報告した。

同氏は国連事務局人道問題調整室の政策担当官として、97-98年にアフガン・デスクを担当、当時は唯一の国連女性職員として、タリバンの拠点として知られるカンダハール入りした経験を持つ。今年2月からは国連児童基金 (UNICEF) の全アフガニスタン教育コーディネーターとして再びカブール入りしている。

この日のフォーラムで、関氏は「NGO ミッション・アフガン緊急帰国

■リテールファイナンシャルサービス ■アフガン支援活動の実態を報告

報告『アフガニスタン緊急支援の最前線にて』と題して、マスコミ報道からは見えてこない現地の生の状況を報告した。同氏はアフガニスタンの現状について「部族間の内戦という国内紛争は終結したが、アメリカによる空爆という国際紛争は継続中といううごはぐな状況にある」と指摘。また「現地の人は自動車や家電製品などで日本に対して良いイメージを持っている。日本のNGOにも好意的であり、現地のニーズにあった効率的できめ細かい援助を行うためにも、さらに多くの日本人がNGOを通じて活発に活動すべきである」と語った。